

2019 年度（平成 31 年度・令和元年度）

事業計画・収支予算

第 1 四半期

第 2 四半期

第 3 四半期

第 4 四半期

事業報告

社会福祉法人 健美会
地域密着型特別養護老人ホーム ふる里えにわ

■基本方針

- | |
|-----------------------|
| 1) 経営の安定化
2) 業務の効率 |
|-----------------------|

■年度別稼働率実績 (%)

平成28年度													
部屋	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	稼働率(%)
こぶし	93	98	100	100	100	100	100	91	87	86	94	96	95
さくら	100	100	100	100	100	100	100	100	100	97	90	90	98
いちょう	60	51	66	61	68	67	63	55	45	51	60	64	59
稼働率(%)	88	88	93	92	93	93	92	86	81	81	86	87	88
平成29年度													
部屋	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	稼働率(%)
こぶし	95	99	99	95	91	94	100	100	96	98	98	99	97
さくら	90	100	100	100	100	100	92	93	99	100	94	95	97
いちょう	70	71	70	60	55	48	46	47	52	41	39	45	54
稼働率(%)	88	93	93	89	86	86	86	87	88	86	84	87	88
平成30年度													
部屋	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	稼働率(%)
こぶし	100	99	95	97	99	100	99	97	100	100	96	98	98
さくら	100	100	100	97	100	100	100	100	100	100	89	83	97
いちょう	42	52	64	47	50	72	77	80	88	80	69	86	67
稼働率(%)	88	89	90	86	89	94	95	94	97	96	88	91	91
平成31年度 (令和元年度)													
部屋	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	稼働率(%)
こぶし	98	97	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
さくら	100	100	96	91	100	100	100	99	90	91	93	100	97
いちょう	87	71	81	83	75	81	81	90	83	79	78	67	80
稼働率(%)	96	92	95	94	95	96	96	98	94	93	93	93	94

1) 経営の安定化

入居は、風邪等の早期発見対応により、長期間にわたっての入院は少なくなっている。

短期入所については、リピート利用の固定化、長期利用者が増えるなど、8割の稼働率を達成するに至った。短期入所利用者の稼働率上昇と入居者の入院や退去による減収を少しでも予防し入居稼働率を99%に近づけていく必要がある。

年度末においては、地域における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策により短期入所利用者の利用控えや新規利用申し込みの制限により稼働率について当初の見込みを下回った。

年間部屋稼働率	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
こぶし	95	92	94	95	97	98	100
さくら	100	100	99	98	97	97	97
いちょう	38	32	61	59	54	67	80

■年度別要介護度

要介護度	平成 30 年度	平成 31 年度 (令和元年)
こぶし 男性	3.3	3.5
こぶし 女性	3.6	3.6
さくら 男性	3.1	3.7
さくら 女性	3.3	3.5

特養としては依然、要介護平均が 3.7 前後で経過している。

来年度は、要介護認定更新期限の影響により平均要介護度 3.7～3.8 となる見込み。

現行の要介護度においては、転倒転落のリスクが高く、事故防止のためには基準以上の人員配置を維持しなくてはならない。個々の部分の改善が経営状況に大きく影響を及ぼす点である。

短期入所の稼働率の改善と要介護度状況の改善がすすむと経営的に安定してくると考えられる。

■入退去状況

平成 30 年 4 月～令和 2 年 3 月

平成 31 年度入退去情報	入居	退去	退去理由	
			入院	医療機関死亡
こぶし	1	1	1	0
さくら	3	3	1	2
合 計	4	4	2	2

さくらに関し、入退去が重なったが空室を極力作らず速やかに入居につながることが出来た。

※現行の医療体制においては施設内での看取りは行えない。

退去理由について、経口摂取が出来なくなったことによる入院となっている。

■職員関係

①職員数変遷

【H31.4.1 現在】

	事務課	相談課	介護課 1階	介護課 2階	看護課	合計
常勤	2	1	9	7	1	20
非常勤	5	0	3	3	1	12
派遣	0	0	1	3	0	3
合計	7	1	13	13	2	35

※上記人数に育児休業取得職員2名は除く



【R2.3.31】

	事務課	相談課	介護課 1階	介護課 2階	看護課	合計
常勤	2	1	8	9	1	21
非常勤	5	0	2	2	1	10
派遣	0	0	0	1	0	1
合計	7	1	10	12	2	32

※上記人数に育児休業取得職員2名は除く

派遣職員数を減らし直接雇用への切り替えにより人件費高騰を圧縮。

これまで実施してきた直接介護業務と間接介護業務の分業化を継続。

間接介護業務職員を雇用し介護職員が行っていた洗濯業務、リネン交換、居室清掃等について分業し負担軽減と業務の効率化を継続。

②採用退職

	採用者 (カッコ内派遣人数)	退職者 (カッコ内派遣人数)
介護課 1階	1	5(1)
介護課 2階	3 (1)	3(2)
事務課	1	1
看護課	0	0
	5 (1)	9 (3)

■会議関係

幹部会議・給食会議

4/1	4/15	5/1	5/15	6/3	7/1
7/16	8/1	8/15	9/2	9/17	10/1
10/15	11/1	11/14	12/2	12/16	1/6
2/3	2/17	3/2	3/16		

幹部会議は、月 2 回開催。給食会議は月初めに実施。

各現場課題、事故対策、職員関係において、情報共有を実施

■職員健康診断

年 2 回：5/28、11/12（インフルエンザ予防接種含）

■防災計画

令和元年 8 月 30 日 非常災害時対策訓練（地震による水電気ライフライン不通設定）

令和元年 9 月 6 日 シェイクアウト運動参加 北海道内震度 5 設定（日中設定）

令和元年 11 月 15 日 火災避難訓練 図上訓練

■運営推進会議

開催日	参加人数	内容
令和元年 5 月 23 日	7 人	入居状況等
令和元年 7 月 25 日	7 人	入居状況等
令和元年 9 月 26 日	6 人	入居状況等
令和元年 11 月 21 日	5 人	入居状況等
令和 2 年 1 月 23 日	6 人	入居状況等
令和 2 年 3 月 26 日	6 人	外部不在

※第 6 回については新型コロナウイルス感染防止の関係で外部出席者をを入れず実施

■施設行事

内容	開催日
夏祭り	8/25
敬老会	6/18
もちつき	12/13

年度別事業活動計算書		平成31年度	前年度 割合 (%)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	増減 (H31年-30年)	増減 (H30年-29年)	増減 (H29年-28年)	増減 (H28年-27年)	増減 (H27年-26年)	増減 (H26年-25年)
サービス活動収入		150,215,393	109	137,657,076	130,304,088	130,104,182	127,015,836	118,571,522	119,055,364	12,558,317	19,911,305	199,906	3,088,346	8,444,314	-483,842
※国庫補助金等特別積立金取崩額		0		0	0	0	0	6,164,191	6,164,191	0	0	0	0	-6,164,191	0
サービス活動収入計(1)		150,215,393	109	137,657,076	130,304,088	130,104,182	127,015,836	124,735,713	125,219,555	12,558,317	19,911,305	199,906	3,088,346	2,280,123	-483,842
人件費		86,673,770	99	87,283,584	83,043,731	79,418,875	78,670,999	76,942,636	73,881,063	-609,814	3,630,039	3,624,856	747,876	1,728,363	3,061,573
人件費 賞与引当金		2,460,000	100	2,460,000	2,500,000	2,200,000	2,804,160	0	0	0	-40,000	300,000	-604,160	2,804,160	0
事務費		21,859,800	103	21,195,237	21,338,499	20,227,149	19,874,567	19,600,163	18,025,384	664,563	521,301	1,111,350	352,582	274,404	1,574,779
事業費		26,895,052	104	25,878,527	24,107,374	23,718,416	22,406,571	21,914,904	22,522,499	1,016,525	2,787,678	388,958	1,311,845	491,667	-607,595
利用者負担軽減		1,178,879	106	1,114,654	1,196,672	1,707,106	1,479,233	686,171	863,069	64,225	-17,793	-510,434	227,873	793,062	-176,898
減価償却		11,299,371	99	11,408,804	11,558,490	12,070,188	12,242,955	12,256,761	12,256,761	-109,433	-259,119	-511,698	-172,767	-13,806	0
※引当金繰入		0	0	0	0	0	0	948,275	1,047,155	0	0	0	0	-948,275	-98,880
国庫補助金等特別積立金取崩額		-6,313,887	100	-6,313,887	-6,313,887	-6,236,637	-6,221,187	0	0	0	0	-77,250	-15,450	-6,221,187	0
サービス活動費支出計(2)		144,052,985	101	143,026,919	137,430,879	133,105,097	131,257,298	132,349,910	128,595,931	1,026,066	6,622,106	4,325,782	1,847,799	1,091,612	3,752,979
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,162,408	-115	5,369,843	7,126,791	3,000,915	4,241,492	-7,613,197	-3,376,376	11,532,251	13,289,199	4,125,876	1,240,547	3,371,735	-4,236,821
サービス活動外収益a		1,380,780	116	1,194,157	403,804	3,285,404	2,750,533	15,457,663	15,751,506	186,623	976,976	-2,881,600	534,871	-12,707,130	-293,843
サービス活動外費用b		1,741,376	70	2,497,322	3,153,622	2,542,544	2,508,368	17,960,596	18,520,302	-755,946	-1,412,246	611,078	34,176	-15,452,228	-559,706
サービス活動外増減差額(4)=a+b		-360,596	28	-1,303,165	2,749,818	742,860	242,165	-2,502,933	-2,768,796	942,569	2,389,222	-3,492,678	500,695	2,745,098	265,863
経常増減差額(5)=(3)+(4)		5,801,812	-87	-6,673,008	-9,976,609	-2,258,055	-3,999,297	-10,116,130	-6,145,172	12,474,820	15,678,421	-7,618,554	1,741,242	6,116,833	-3,970,958
特別増減差額(6)		0	0	0	0	0	171,015	0	0	0	0	0	-171,015	171,015	0
当期活動増減差額(7)=(5)+(6)		5,801,812	-87	-6,673,008	-9,976,609	-2,258,055	-3,828,282	-10,116,130	-6,145,172	12,474,820	15,678,421	-7,618,554	1,570,227	6,287,848	-3,970,958

平成27年度より、社会福祉法人新会計基準に基づき、各書式が変更されています。

※国庫補助金特別積立金取崩額

⇒固定資産に充てられた国からの補助金・交付金収入の耐用年数で割った分の分割受け入れ。

※賞与引当金は次年度における賞与(処遇改善手当)分の資金をあらかじめ費用として計上される。

※減価償却費とは、設備価値の減少として捉え、その設備の価値を毎年消費することでサービスを提供し、売上が得られる為、減価償却費はその年の費用として計上される。

■前期との比較■

○介護保険事業収入

前期比較：12,560,317 円増収

居宅介護料収入：4,775,476 円

地域密着型介護量収入：6,245,555 円

○人件費

前期比較：△609,814 円削減

職員給料：157,355 円増

非常勤職員給与：3,863,501 円増

派遣職員費：4,520,528 円減

平成 27 年度	8,444,314 円
平成 28 年度	3,088,346 円
平成 29 年度	199,906 円
平成 30 年度	19,911,305 円
平成 31 年度	12,558,317 円
5 期合計	44,202,188 円

○事業費

前期比較：1,016,525 円支出増

給食費：572,555 円増

介護用品費：497,977 円増

水道光熱費：367,848 円増

日用品費：359,975 円減

賃借料：472,397 円減

○事務費

前期比較：664,563 円支出増

修繕費：592,972 円増

業務委託費：701,746 円増

5 期連続して増収。令和元年 10 月より消費税増税により全体として支出が増加する事になった。なお、前期課題となっていた派遣職員費用については△4,520,528 円とし経営改善にむかっている。入所の稼働率を維持していくために早期発見早期治療のため、早めに受診対応を行い、入院期間数を極力減らし収入維持をはかった。

短期入所事業における稼働率が 80%と高い水準で経過した事も増収増益の背景となっている。但し、新型コロナウイルス禍により令和元 2 年 2 月以降の利用日控えと感染防止策による外からのウィルスの持ち込みを制限掛けたことによる減収は免れない。

平均要介護度や短期入所稼働率により、これまでの収入がマックスではない当法人の場合、

入所者平均要介護度 5：現状 3.7

短期入所稼働率 100%：現状 80%

収入の伸びしろがまだあると考えられる。しかしながら需要を満たす為の必要要件である介護職員について全国的な介護マンパワー不足により介護職として適正な資質を有した者の確保がきわめて重要になって来る。

■組織図

